

福島県からの現状等説明

- 1 福島県における被害の現状について
- 2 避難指示等区域の見直しについて
- 3 住民の帰還について
- 4 財物の賠償等について

<参考資料>

【表1】福島県民の避難の状況

避難者総数		159,124人	
避難者数	県内避難者数	96,857人 (H24.1.23 現在) ・仮設住宅入居者数 31,696人 ・借上住宅入居者数 63,731人 ・公営住宅入居者数 1,428人 ・その他(二次避難所) 2人	
	県外避難者数	62,267人 (H24.1.12 現在) ・山形県 12,960人 ・東京都 7,479人 ・新潟県 6,715人 ・埼玉県 4,611人 ほか	

※ 出典：福島県調べ（原子力災害以外の避難も含む）

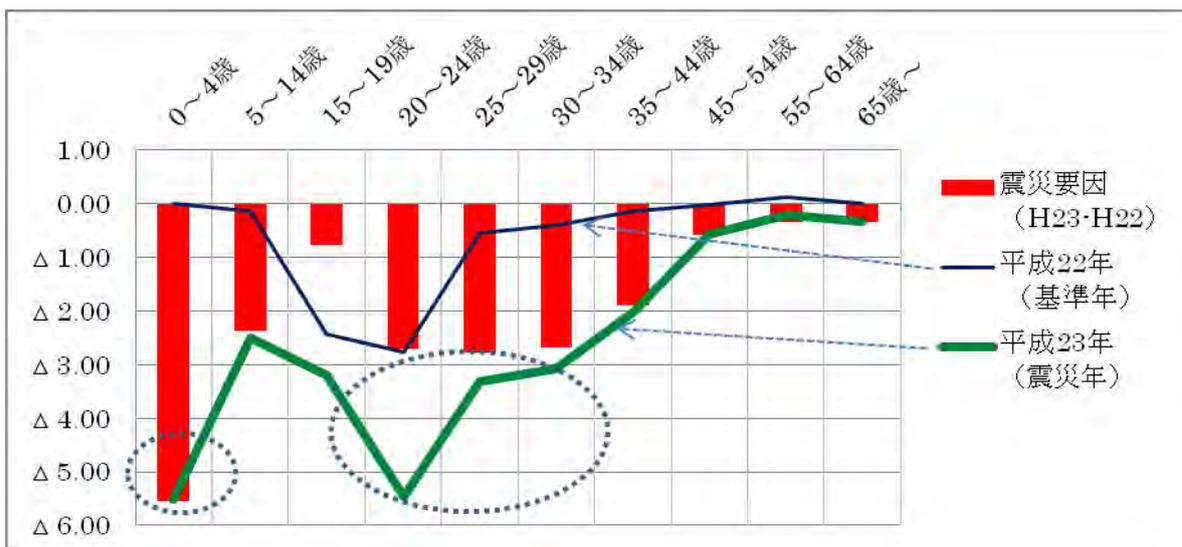
【表2】福島県における人口増減数の推移

(単位：人)

年次	人口動態			年初人口 (各年1月1日現在)
	人口増減	社会動態 (転入－転出)	自然動態 (出生－死亡)	
平成20年	△12,701	△8,074	△4,627	2,066,796
平成21年	△13,044	△7,966	△5,078	2,054,095
平成22年	△13,227	△6,627	△6,600	2,041,051
平成23年	<u>△44,147</u>	<u>△33,160</u>	△10,987	2,027,138
				<u>1,982,991</u> (H24.1.1 現在)

※ 出典：「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

【表3】年齢階層別における年間の社会増減率（平成22年と平成23年の比較）



【表4】年齢階層別における年間の社会増減率（単位：％）

項目	0~4歳	5~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳~	不詳
平成22年 (基準年)	0.01	△ 0.14	△ 2.43	△ 2.77	△ 0.55	△ 0.40	△ 0.13	△ 0.01	0.12	△ 0.00	1.82
平成23年 (震災年)	△ 5.51	△ 2.51	△ 3.19	△ 5.46	△ 3.31	△ 3.08	△ 2.02	△ 0.58	△ 0.22	△ 0.33	1.69
震災要因 (H23-H22)	△ 5.52	△ 2.37	△ 0.77	△ 2.69	△ 2.76	△ 2.68	△ 1.88	△ 0.56	△ 0.34	△ 0.33	△ 0.13

※ 社会増減率＝年齢階層別の年間社会動態の増減÷年初現在の年齢階層別人口×100

【表5】年齢階層別における年間社会動態の増減（単位：人）

項目	0~4歳	5~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳~	不詳
平成22年 (計△6,627)	9	△ 268	△ 2,651	△ 2,679	△ 558	△ 488	△ 334	△ 33	359	△ 10	26
平成23年 (計△33,160)	△ 4,508	△ 4,845	△ 3,268	△ 4,785	△ 3,435	△ 3,659	△ 5,023	△ 1,508	△ 688	△ 1,645	204
震災要因 (計△26,533)	△ 4,517	△ 4,577	△ 617	△ 2,106	△ 2,877	△ 3,171	△ 4,689	△ 1,475	△ 1,047	△ 1,635	178

【表6】福島県外への幼児・児童・生徒の転校数（H23.9.1現在）（単位：人）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
福島県	2,035	6,577	1,991	1,214	95	11,918

※ 出典：文部科学省調査「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受入状況」

【表7】福島県内病院における常勤医師・看護職員の動向（H23.12現在）（単位：人）

	平成23年3月1日	平成23年12月1日	増減数
常勤医師数	2,013	1,942	△71
看護職員数	13,119	12,949	△170

※ 福島県調べ（県内138病院を対象に調査を実施）

【表8】移転している福島県内11商工会*の会員の事業再開状況（H23.12.20現在）

会員数	事業再開	停止	廃業
2,565	922(35.9%)	1,640(63.9%)	3(0.1%)

※ 広野町商工会、楡葉町商工会、富岡町商工会、川内村商工会、大熊町商工会、双葉町商工会、浪江町商工会、葛尾村商工会、小高商工会、飯館村商工会、都路町商工会